慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アメリカにおける国際安全保障研究の進展(下)
Sub Title	The evolution of international security studies in the United States (2)
Author	宮岡, 勲(Miyaoka, Isao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.11 (2016. 11) ,p.1- 24
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20161128-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アメリカにおける国際安全保障研究の進展（下）

宮岡　勲

一　はじめに
二　ブザン、ハンセン『国際安全保障研究の進展』
三　冷戦時代のアメリカにおける安全保障研究
（一）　黄金期の戦略研究
（二）　復興期の国際安全保障研究
（三）　安全保障研究のあり方をめぐる論争
（以上、八十九巻十号）
四　『IS』の研究対象
（一）　編集方針――広範な研究対象と政策関連性
（二）　軍事・国家中心主義
（三）　安全保障概念の拡大と深化
五　『IS』の研究手法
（一）　編集方針――多様な見方と学際性
（二）　中心的な理論と方法
（三）　周辺的な理論と方法
六　おわりに
（以上、本号）

四　『ＩＳ』の研究対象

（一）　編集方針――広範な研究対象と政策関連性

『ＩＳ』の初代編集者たちは、一九七六年出版の創刊号の序文において、研究対象を広く捉えていくことと政策関連性を強調した。本誌のタイトルにもなった国際安全保障は、「武力の行使、威嚇、および管理に重点を置きつつも、国民国家システムの構造とその構成国の主権に直接的な関係を持つ要因のすべてを包含するもの」と定義された。[1] 前節で述べたとおり、国際安全保障は、国家安全保障や戦略よりも広い概念である。『ＩＳ』は、戦略研究の課題である「武力の行使、威嚇、および管理」の問題を重視しながらもそれに限定されずに、広義の国際安全保障を扱う雑誌として出発した。

初代編集者たちは安全保障の概念が拡大していることも指摘している。

> 諸国は、自国の安全保障について、軍事的強さ、経済的活力、および政府の安定性といった通常の方法だけでなく、以前には主要ではなかった能力、すなわちエネルギー供給、科学技術、食糧、および天然資源の観点からもますます定義するようになりつつある。二百年前、新しい国家は、ろくに訓練されていない民兵と軍用に転換された商船の船団でもって自国の主権と福利を保障することができた。今日では、地球規模の相互依存により、貿易、テロリズム、軍需品、および環境のような国境横断的な懸念が、どの繁栄社会の安全保障の考慮においても必要不可欠な要素となっている。

現編集長のミラーによる総説論文も、創刊号の序文に言及しながら、『ＩＳ』の持続的な特徴の一つとして「広範な研究対象」を挙げている。[2]

ここで注目すべきなのは、『ＩＳ』が比較的に軍事面での緊張緩和が保たれていた七〇年代半ばに登場したことである。コヘインとナイは、『パワーと相互依存』（原著初版一九七七年）の中で、世界政治に関するリアリズムの基本的な前提と正反対な理念型である「複合的相互依存」を提唱している。この理念型には、①正式な外交組織に限定されない、国境を越える多様な関係、②国家目標における軍事安全保障の優先度の低下、および③政策手段における軍事力の役割の低下、という三つの主要な特徴がある。[3] こうした理念型も提唱されるようになった国際政治環境の中で誕生した『ＩＳ』は、その出発点から安全保障概念の拡大と深化を認めることになったのである。

また、『ＩＳ』は、その創刊号において「特定の安全保障問題の分析に貢献するであろうと我々が信じる政策関連性のある論文」を掲載してスタートした。[4] ミラーによれば、『ＩＳ』は、その後も政策関連性を重視してきたという。すべての論文が現在の政策問題を直接的に扱っているわけではないが、現実の世界が直面している安全保障の課題に取り組むために有益な知識や理解を提供していく研究者の責任を重視しているというのである。[5] ここで政策関連性がある（Policy-relevant）とは、政策が課題としている問題の性質を理解するうえで有益な知識を提供できるという意味であり、日々の政策決定に対し特定の選択肢を提言すること（policy-oriented）とは異なる。[6] 要するに、その時々に重要と考えられていた安全保障問題が変われば、『ＩＳ』の分析対象も変化してきたはずである。

以下の二項では、軍事・国家中心主義と安全保障概念の拡大と深化という観点から『ＩＳ』に掲載されてきた論文の傾向を考察する。

（二）軍事・国家中心主義

冷戦時代の『ＩＳ』論文は、ソ連の意図と行動、核戦力や核戦略、軍備管理、通常戦力のバランスなどソ連に関連する研究が多数を占めていた。[7] ＩＳ選集『ソ連の軍事政策』（一九八九年）に再掲載された論文が代表的なものである。[8] また、『ＩＳ』誌上では、ウォルトの「復興」論文が挙げていた研究対象の三つの特徴も確認することができる。一つ目の特徴である核兵器政策に関する論文については、ＩＳ選集『戦略と核抑止』（一九八四年）や『スターウォーズ論争』（一九八六年）、『核外交と危機管理』（一九九〇年）に再録されている。[9] 二つ目と三つ目の特徴である通常戦争と大戦略については、ＩＳ選集『海軍戦略と国家安全保障』（一九八八年）や『通常戦力とアメリカの防衛政策』（一九八六、一九八九年）に再録された論文によって議論されている。[10]

冷戦が終結しソ連が崩壊すると、『ＩＳ』が分析する研究対象の内容と優先度が大きく変わっていくことになる。ミラーの総説論文は、九〇年代の研究対象に関する特徴として二つの点を指摘している。

第一に、冷戦後の国際秩序やその中での主要国（とくにアメリカ）の役割・大戦略など国際政治の「より基本的な問題」が議論されるようになったことである。[11] これは、ウォルトの「復興」論文が指摘していた冷戦末期の特徴でもあった。この範疇に該当する論文の一部は、ＩＳ選集『冷戦とその後―平和への展望』（一九九一、一九九三年）、『変化しつつある世界におけるアメリカの戦略』（一九九二年）、および『アメリカの戦略的選択』（一九九七、二〇〇〇年）に所収されている。[12] こうした基本的な問題に関する議論は、ミラーの総説論文が掲載された二〇〇一年以降も引き続き盛んに行われている。たとえば、ＩＳ選集『卓越とその不満諸国―アメリカのパワーと国際的安定』（二〇〇九年）に収められた論文は、アメリカの卓越（primacy）の源や展望、それに対するバランシング（均衡化）や非軍事的なソフト・バランシングについて議論をしている。[13] 最近においては、相対的パワーの衰退に応じ大戦略上のコミットメントを収縮させる政策を意味する「削減（retrenchment）」の是非をめ

ぐり論争が行われている。[14]

第二に、冷戦後において「多くの新しい問題」が取り上げられるようになったことである。[15]たとえば、冷戦終結前の論文はヨーロッパやソ連に焦点を当てていたが、冷戦後の論文はアジアや中国に関心を向けるようになった。[16]そのことは、ＩＳ選集『東アジアの安全保障』（一九九六年）や『中国の台頭』（二〇〇〇年）の出版に表れている。[17]そして、二〇〇一年以降、中国に対する関心はさらに高まっている。電子版のＩＳ論文集『アメリカと中国』には、中国の海軍ナショナリズム、中国の台頭とアメリカの衰退、および中国の自己主張の強さをめぐり論争となった二〇〇九年から二〇一三年にかけての論文や往復書簡（correspondence）が収められている。[18]

テロリズムや核拡散は、二〇〇一年以降によく取り上げられてきたテーマである。[19]これらに関連する論文は、ＩＳ選集『核武装化―核拡散と二一世紀における国際安全保障』（二〇一〇年）や『テロリズムとの戦い―原因、戦略、および対応』（二〇一〇年）、および電子版のＩＳ論文集『テロリズムへの対応』（二〇一四年）に再録されている。[20]なお、テロリズムに焦点を当てた論文は冷戦時代にも若干存在していたが、[21]九〇年代には見当たらなくなってしまっていた。他方で、核拡散は、一九七七年冬季号が「核拡散に関する新しい見解」と題する特集を組み六本の関連論文を掲載するなど、初期の『ＩＳ』でも注目されていたテーマであった。それが、八〇年代にはあまり登場しなくなり、九〇年代には再登場している。

（三）　安全保障概念の拡大と深化

本節第一項で引用した創刊号の序文では、安全保障という概念には「エネルギー供給、科学技術、食糧、および天然資源」などの非軍事的側面があり、「貿易、テロリズム、軍需品、および環境のような国境横断的な懸念」にも対応しなければならないことが指摘されていた。[22]実際、七〇年代の『ＩＳ』には、ミラー総説論文が例示し

ているとおり、安全保障における人権の役割や人口増加の安全保障上の影響、それにエネルギー安全保障といった非軍事的なテーマを扱った論文も掲載されていた。[23]

前項でみたとおり、七〇年代末から八〇年代にかけては、安全保障の軍事的側面に関する論文が紙面を独占した。これは、新冷戦または第二次冷戦と呼ばれた時期と合致する。軍事的脅威に対する軍事的手段の行使に着目するという点で、黄金期の戦略研究と継続性があった。ボールドウィンの言葉を使えば、新冷戦も「アメリカの安全保障政策を軍事化しただけではなく、安全保障の研究も軍事化した」のである。[24] よく引用されるウォルトの安全保障研究の定義は、この八〇年代の研究動向に強い影響を受けていると考えられる。

なお、新冷戦の最中であった一九八三年という時期に安全保障概念のさらなる拡大を訴える論文が掲載されたのも『ＩＳ』であった。ウルマン（Richard Ullman）の論文「安全保障の再定義」は、「居住者にとっての生活の質の低下」あるいは「政府や非政府集団が有する政策選択肢の範囲の縮小」という二つの観点から安全保障への脅威を再定義する試みであった。この再定義によれば、たとえば環境の質の急激な悪化自体も安全保障問題であるという。[25] しかし、そこまで拡大された定義がこの学術雑誌で定着することはなかった。[26]

しかし、冷戦が終結すると、環境問題（人口増加を含む）や資源不足が紛争に与える影響への関心が再び高まった。[27] たとえば、ＩＳ選集『グローバルな危険―国際安全保障の変化しつつある諸側面』（一九九五年）では、環境問題のほか国際移住に関する論文も集められた。[28] また、二〇〇一年以降でも同様の傾向が続いている。ＩＳ選集『新しいグローバルな危険―国際安全保障の変化しつつある諸側面』（二〇〇四年）が、兵器（核兵器の拡散、生物兵器、弾道ミサイル拡散の管理）や国境横断的アクター（テロリスト、非政府組織、および民間軍事産業）とともに、安全保障の非軍事的側面（人間の安全保障、環境、国際移住、人口の男女比、感染症、および人道支援）に関する論文を再掲載している。[29] しかし、これらの論文のほとんどは、軍事的紛争の原因として非軍事的側面に注目し

ているのであって、環境悪化や資源枯渇の防止・軽減そのものを安全保障の目標として扱っているわけではない。その意味で、七〇年代と同様に、安全保障概念の拡大は限定的である。[30]

さて、安全保障概念の深化については、国家の中の下位集団、および個人に脅威を与える内戦というテーマがある。[31] ＩＳ選集『ナショナリズムと民族紛争』（一九九七、二〇〇一年）が示唆しているように、冷戦終結後に、内戦の原因、国際的な対応策、および政治的課題をめぐる論文が掲載された。[32] また、安全保障概念の拡大と深化の両方に関連するのが、人間の安全保障である。それは、社会・集団・個人の安全保障（深化）への軍事的・非軍事的脅威（拡大）に焦点を当てたものである。[33] 人間の安全保障に関連する論文は、少数ながら『ＩＳ』に掲載されており、排除されているわけではない。[34]

五　『ＩＳ』の研究手法

（一）　編集方針――多様な見方と学際性

七〇年代初頭にフォード財団から資金援助を受けたハーバード大学は、一九七三年に、ケネディ行政大学院内において科学・国際問題プログラム（ＰＳＩＡ）を開設した。そして、そこで国際安全保障に特化した初めての学術雑誌『ＩＳ』が一九七六年に創刊された。ミラーによれば、『ＩＳ』が創刊される前には、その「領域が学問の世界に深く根ざしていないとの懸念」があったという。[35] 当時、安全保障研究に関する学術論文は、政治学における国際問題と比較政治を扱う学術雑誌『世界政治（*World Politics*）』にときどき掲載されるぐらいであった。[36]

『ＩＳ』の初代編集者は、先述の創刊号の序文において、研究手法として多様な見方と学際性を重視していく方針も明示している。

我々の目標は、多様な観点と様々な専門家の経験を反映した投稿を通じてこれら［安全保障］の問題の時宜にかなった分析を提供することである。この学際的雑誌は、国際社会のこの［安全保障上の］側面に継続的な懸念を有する学者、科学者、実業家、軍と政府の職員、および社会の人々の間のコミュニケーションの媒体として提供される。[37]

そして、今後、「国際安全保障の議論において提供される種々の立場を明確にするのに必要な、幅広い方法論や見方を受け入れる」としている。

ミラーの総説論文は、「学際的アプローチ」に含まれるものとして、歴史、技術、政治学、および政策分析を挙げている。[38] 同様に、最新の『IS』投稿規程も、掲載論文について、次のとおり歴史、技術、理論、および政策という四つの広範なカテゴリーに分けている。[39]

歴史：歴史上の出来事の新しい情報または解釈を提供する論文
技術：国際安全保障の科学的・技術的側面の分析
理論：武力の行使・威嚇・管理に関連する国際関係理論を提案・検証・修正・適用する論文
政策：現代の安全保障政策問題の分析

投稿規程は「もちろん、これらの区分はある程度重なっている」と認めている。

『IS』の中心的な学問分野は政治学である。ミラーは「政治学者たちは、いつも『IS』への主要な投稿者であると同時に、同誌の主な購読者でもあり続けてきた」と指摘している。[40] また、投稿規定において、理論が国

際関係理論を指していることが注目される。

また、ミラーの総説論文は「多様な見方」という編集方針についても説明している。[41]『ＩＳ』は、アメリカの国際関係論の主要な理論であるリアリズム、リベラリズム、制度論、およびコンストラクティビズムに関する論文を出版してきたという。また、数は少ないながらも、定量的研究や平和研究に関する論文についても掲載してきたとしている。[42]

ただし、明らかに、本誌は特定の理論と方法を好んできている。ミラーも「多様性を達成する努力が不十分であること」を認めている。[43]以下の二項では、『ＩＳ』の理論と方法を中心的なものと周辺的なものとに分けて考察する。

（二）中心的な理論と方法

初期の『ＩＳ』はあまり学術的ではなかった。冷戦という状況において喫緊の政策問題を扱う論文が多数を占め、ペレス（Shimon Peres）イスラエル前大統領やシュレシンジャー元国防長官なども寄稿していた。また、数少ない学術的論文といえばクラウゼヴィッツ（Clausewitz）の『戦争論』などの戦略思想に関するものであった。[44]

学術的な論文の増加において、まずは、理論よりも歴史が先行した。『ＩＳ』誌上では、すでに言及したアメリカの核兵器政策の歴史だけでなく、より広範な冷戦史や第一次世界大戦勃発の経緯などに関する論文も掲載された。[45]とくに第一次世界大戦は、冷戦時代から今日にかけてよく議論される出来事である。それに関連する論文の一部は、ＩＳ選集『軍事戦略と第一次世界大戦の起源』（一九八五、一九九一年）や電子版のＩＳ論文集『第一次世界大戦』（二〇一四年）に収められている。[46]ただし、国際関係理論の論文が増えた冷戦終結後において、ギャディス（John Gaddis）など歴史学の教授による『ＩＳ』への投稿は減少傾向にある。[47]

対照的に、安全保障問題を対象にして理論を構築または検証する論文がゆっくりとではあったが徐々に増えていった。[48] まずは八〇年代になると防衛政策の国内要因や政策決定者の認識、それに攻撃・防御バランスの問題を扱う論文が掲載された。[49] そして、冷戦が終結すると、ミラーの総説論文が指摘するとおり『ＩＳ』は「より学術的な問題」を扱うようになっていった。[50]

さて、『ＩＳ』の掲載論文が依拠する理論は、ほとんどがリアリズムかリベラリズムのいずれかである。[51] これまで、リアリズムをめぐる論争や、民主的平和、攻撃・防御バランス、相対的利得、相互依存、国際制度、および民主的勝利などに関連する論文が掲載されてきた。[52] これらの理論的な論文は、ＩＳ選集『アナーキーの危険―現代のリアリズムと国際安全保障』（一九九五年）、『民主的平和論をめぐる論争』（一九九六年）、『戦争と平和の理論』（一九九八年）、『攻撃、防御、および戦争』（二〇〇四年）、および『民主主義諸国は戦争に勝利するのか』（二〇一一年）に所収されている。[53] 冷戦時代と比べると、『ＩＳ』における理論と政策の比重は明らかに前者が重くなってきている。[54]

それでも、ミラーが強調していたとおり、『ＩＳ』は政策関連性も重視している。[55] レップゴールド（Joseph Lepgold）は、『ＩＳ』を国際関係論に関する雑誌の第二グループ「問題志向のパズル（issue-oriented puzzles）」に分類している。[56] このグループに該当する研究は、第一グループ「一般理論」をより具体的な問題に応用するものである。[57]

『ＩＳ』誌上で使われている主要な研究方法は事例研究である。『ＩＳ』が政策関連性を重んじていることは、事例研究が好まれる理由の一つであろう。[58] スナイダー（Jack Snyder）は、『ＩＳ』一九八四年冬季号の論文の中で、次のとおり述べている。

必要なのは、一方の厳密性と他方の豊かさと関連性の間にあるトレードオフを最小限にする方法である。この作業は、思われているほど克服できないものではないかもしれない。定量的な方法論とジャーナリスト的な叙述といった両極端にあるものの間にあるのが、比較事例研究の方法という有望な中間の立場である。[59]

九〇年代には、『IS』誌上で定性的なリアリスト研究が急増した。[60] また、事例研究の方法をとる民主的平和論の第二世代の論文も掲載されている。[61]

掲載論文の主要カテゴリーの一つとして歴史を挙げている『IS』にとって、事例研究は受け入れやすい研究方法であろう。政治学の事例研究は、過程追跡や因果メカニズムの考え方など、歴史学の手法と多くの共通点を持っている。[62] 政治学と歴史学の関係については、『IS』一九九七年夏季号の特集「シンポジウム—歴史と理論」においても議論されている。[63]

（三） 周辺的な理論と方法

コンストラクティビズムは、ブザン、ハンセンの『進展』では拡大・深化アプローチに分類されていたが、伝統的な『IS』の誌上でも散見される。九〇年代には、たとえば、アクターの信念の社会的構成や戦略文化に関する論文が掲載された。[64] 二〇〇一年以降にも、関連論文は掲載され続けている。ただし、リアリズムに挑戦するというよりも、それやリベラリズムを折衷的に補完するという論文が多い。[65] これらの論文は、認識論上の実証主義を受け入れない批判的コンストラクティビズムではなく、それを受け入れる従来的（conventional）コンストラクティビズムに依拠している。[66] 確かに、コンストラクティビズムは、一般的に広義の批判理論に含まれるものではあるが、[67] 従来的なものは伝統的な安全保障研究の方に分類するのが適切であろう。

また、『IS』はジェンダーやフェミニズムに関する論文も少数ながら掲載したことがある。[68] フェミニズムに依拠した論文は、「我々は、従来的な経験的方法がフェミニストの研究にとって相反するとは信じない。実際のところ、従来的な方法をフェミニストが使うことによって、とても価値のある洞察が得られるのである」と述べている。[69]『IS』は、研究方法が従来的（＝実証主義的）であるならば、フェミニズムの論文であっても排除するものではない。

他方で、ポスト実証主義的な批判理論は、『IS』から排除されている。ブザンとハンセンは『IS』が「ジェンダー、ポスト構造主義、あるいはポスト植民地のアプローチに関する論文を一本も掲載することはなかった」と述べているが、実証主義的な研究も存在するジェンダーを除けば、正しい指摘であるといえる。[70] この傾向は、「反科学的」、「反実証主義的」な研究を排除する傾向にあるアメリカの政治学・国際関係論の特徴を反映したものであろう。[71]

さらに、『IS』には、実証主義的な研究であっても、数理モデルや数量的分析を使った論文はめったに載せないという特徴がある。アメリカにおける政治学の主要雑誌に掲載された論文の研究方法に関する調査（二〇〇三年）によると、「調査されたすべての雑誌の中で方法論的にもっとも多様性の度合いが低かった」のが本誌であった。[72] 一九九八年一二月から過去に遡って調査した百本の論文の中で、統計を使った論文はたった四つのみであり、また、数理モデルを使った論文は一つもなかったという。[73]

とくに数理モデルは、『IS』において排除されている。ウォルトは、『IS』一九九九年春季号に掲載された論文の中で、最近の数理モデルを使った合理的選択理論について、理論の構築と検証の両面から「復興」論文で示した否定的な見方を繰り返した。このときにウォルトが個別具体的に批判した文献はすべて、政治学あるいは国際関係論に関する（『IS』以外の）雑誌論文または図書として出版されていた。[74] この論文の主張をめぐる論争

表２　『ＪＣＲ』への言及がある『ＩＳ』の論文の比率

出版年	1976-1980	1981-1985	1986-1990	1991-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2010
論文の比率	2%(4/201)	6%(10/173)	6%(10/172)	17%(21/123)	18%(24/136)	21%(28/133)	39%(50/129)

出典：JSTOR で検索した結果を基に筆者作成。
括弧内は（該当する論文数／論文総数）を示す。

は、『ＩＳ』同年秋季号の誌上で繰り広げられた。これらの論文は、ＩＳ選集『合理的選択と安全保障研究―スティーヴ・ウォルトと批判者たち』（二〇〇〇年）に収められている。[75]

定量分析の方は、少数ながら『ＩＳ』に掲載されている。たとえば、九〇年代における民主的平和論や〇〇年代における民主的勝利論をめぐる論争において、一部の論文で定量分析が使われてきた。[76] なお、民主的平和論の方は、八〇年代においては『紛争解決雑誌（*Journal of Conflict Resolution*）』（以下『ＪＣＲ』と略記）などで定量的に研究されていた。[77] この学術雑誌は、数理モデルや統計手法の論文が圧倒的に多く、事例研究の論文が少ないという特徴を持つ。[78]

ちなみに、『ＪＣＲ』は、アメリカにおける平和研究の代表的な雑誌であるとされている。[79] ＪＳＴＯＲで『ＩＳ』の論文を検索すると、『ＪＣＲ』への言及がある論文（往復書簡や書評論文を含む）の比率は徐々に増えてきている（表２参照）。[80] これは、『ＩＳ』が方法論を超えて平和研究の成果に関心を強めつつあることを示唆しており興味深い。

六　おわりに

本稿の第四節と第五節における『ＩＳ』の考察からは次の結論が導かれる。まず、研究対象については、第一に、そのときどきの重要な安全保障問題により研究対象

は変化してきているが、基本的に軍事・国家中心主義という傾向は認められる。第二に、本誌が七〇年代のデタント期に創刊されたこともあり、新冷戦の八〇年代を除き安全保障研究の限定的な拡大と深化は観察される。次に、研究手法については、第一に、冷戦後に国際関係理論、とくにリアリズムとリベラリズムに関連する論文が増えた。研究方法は、事例研究が好まれている。第二に、実証主義的なコンストラクティビズムやフェミニズム、それに定量分析の方法は容認されているが、ポスト実証主義的な批判理論や、実証主義的ではあっても数理モデルを使った研究は排除されている。

以上の『ＩＳ』の長期的傾向と第三節で考察した冷戦時代における安全保障研究を合わせて考えてみると、アメリカでは黄金期の戦略研究とは異なる国際安全保障研究が七〇年代半ばから今日まで継続している、とのとりあえずの結論を引き出すことができる。

本稿では、紙面の制約もあり『ＩＳ』一誌に焦点を当ててきた。以上の考察は、どの程度一般化できるのであろうか。編集方針において『ＩＳ』に一番近い雑誌は、一九九〇年に創刊された『安全保障研究（*Security Studies*）』であろう。[81] 詳細な調査をしたわけではないが、この雑誌には研究対象と研究方法の点で『ＩＳ』と類似した特徴があるように思われる。[82] また、一九七八年に創刊された『戦略研究誌（*Journal of Strategic Studies*）』も、当初から「理論志向の歴史学者と歴史志向の政治学者の両方を歓迎」してきたという。この戦略研究の雑誌も、科学的かつ学際的であった黄金期の戦略研究より『ＩＳ』の方に近いといえる。[83] これらの学術雑誌が牽引している国際安全保障研究は、より狭義の戦略研究も含めて、数理モデルや計量分析ではなく、事例研究や歴史分析の方法をとる傾向にあるといえそうである。[84]

また、より多くの関連雑誌との『ＩＳ』の関係については、安全保障研究のネットワークに関する研究が参考になる。ラセット（Bruce Russett）とアーノルド（Taylor Arnold）は、一九九九年から二〇〇八年にかけて出版

された国際安全保障研究の学術雑誌三七誌を対象に、他誌を引用しているパターンから雑誌間の関心の類似性を捉えようとした[85]。この研究のネットワーク図によると、平和研究の専門誌[86]と安全保障研究の専門誌[87]がそれぞれ上下に離れて集まり、その中間、やや前者側に政治学や国際関係論のより包括的な雑誌が存在している。また、ポスト実証主義的な国際関係論の雑誌[88]は、遠く離れている。著者が指摘するとおり、安全保障研究の中の「下位ネットワークは、方法論的または理論的に区別しうる」のである[89]。

なお、アメリカでは、方法論的・理論的な違いもあり、国際安全保障研究と平和学（peace studies）[90]のそれぞれの研究者コミュニティが存在してきた。同国に本拠地を置く国際学学会（International Studies Association／以下ＩＳＡと略記）には、国際安全保障研究と平和学の二つの部会（sections）が併存している[91]。しかし、『ＩＳ』誌上における『ＪＣＲ』への言及の増加という興味深い傾向からは、ウォルト、ブザンやハンセンが指摘したとおり、研究対象が重なっている国際安全保障研究と平和学が部分的に収斂しつつあることが推察される。ＩＳＡは、これらの部会を横断する雑誌『グローバル安全保障研究雑誌（*Journal of Global Security Studies*）』を二〇一六年に創刊している[92]。

〔付記〕

本論文は第三〇回（平成二三年度）櫻田會政治助成を受けた研究の成果の一部である。

（1） The Editors, “Foreword,” *JS*, 1-1 (Summer 1976), p. 2.
（2） Miller, “International Security,” p. 7.
（3） コヘイン、ナイ『パワーと相互依存』第二章。
（4） The Editors, “Foreword.”

(5) Miller, "*International Security*," pp. 13–14.『ＩＳ』における政策分析については次の文献を参照。*Ibid.*, pp. 11–12, 37. なお、アメリカにおける今日の政治学や国際関係論では、政策関連性の優先度は高くない。Bruce W. Jentleson, "The Need for Praxis: Bringing Policy Relevance Back In," p. 169, *IS*, 26–4 (Spring 2002), pp. 169–183.

(6) Gray, *Public Policy*, p. 2.

(7) Miller, "*International Security*," pp. 14–22.

(8) Sean M. Lynn-Jones, Steven E. Miller, and Stephen Van Evera, eds., *Soviet Military Policy* (MIT Press, 1989).

(9) Steven E. Miller, ed., *Strategy and Nuclear Deterrence* (Princeton University Press, 1984); Steven E. Miller and Stephen Van Evera, eds., *The Star Wars Controversy* (Princeton University Press, 1986); Sean M. Lynn-Jones, Steven E. Miller, and Stephen Van Evera, eds., *Nuclear Diplomacy and Crisis Management* (MIT Press, 1990). また、次の文献にも、該当する『ＩＳ』論文が例示されている。Miller, "*International Security*," pp. 8–9, 16–18.

(10) Steven E. Miller and Stephen Van Evera, eds., *Naval Strategy and National Security* (Princeton University Press, 1988); Steven E. Miller and Sean M. Lynn-Jones, eds., *Conventional Forces and American Defense Policy* (Princeton University Press, 1986) and rev. ed. (MIT Press, 1989). なお、『ＩＳ』一九八九年夏季号は、「アメリカの利益の定義と防衛」という小特集を組んでいる。封じ込め戦略や第三世界への関与の見直しなどが議論された。

(11) Miller, "*International Security*," pp. 27–28.

(12) Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller, eds., *The Cold War and After: Prospects for Peace* (MIT Press, 1991) and exp. ed. (1993); Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller, eds., *America's Strategy in a Changing World* (MIT Press, 1992); Michael E. Brown et al., eds., *America's Strategic Choices* (MIT Press, 1997) and rev. ed. (2000).

(13) Michael E. Brown et al., eds., *Primacy and Its Discontents: American Power and International Stability* (MIT Press, 2009).

(14) Paul K. MacDonald and Joseph M. Parent, "Graceful Decline? The Surprising Success of Great Power Retrenchment," *IS*, 35–4 (Spring 2011), pp. 7–44; Kyle Haynes et al., "Correspondence: Decline and Retrenchment: Peril or Promise?" *IS*, 36–4 (Spring 2012), pp. 189–203; Stephen G. Brooks, G. John Ikenberry, and William C. Wohlforth,

"Don't Come Home, America: The Case against Retrenchment," *IS*, 37-3 (Winter 2012), pp. 7-51; Campbell Craig et al., "Correspondence: Debating American Engagement: The Future of U.S. Grand Strategy," *IS*, 38-2 (Fall 2013), pp. 181-199.

（15） Miller, "International Security," pp. 28-32.

（16） *Ibid*., fn. 77-78.

（17） Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *East Asian Security* (MIT Press, 1996); Michael E. Brown et al., *The Rise of China* (MIT Press, 2000).

（18） *The United States and China: A Batch from* International Security, MIT Press Batches, 2014, http://www.mitpressjournals.org/page/USandChinaBatch, accessed on July 3, 2016.

（19） テロリズムや核拡散は、二〇〇一年の〝ラーの総説論文ではほとんど扱われていない。例外的に、核拡散に関する論文を取り上げた注が二つある。Miller, "International Security," fn. 5 and 86.

（20） Michael E. Brown et al., eds., *Going Nuclear: Nuclear Proliferation and International Security in the 21st Century* (MIT Press, 2010); Michael E. Brown et al., eds., *Contending with Terrorism: Roots, Strategies, and Responses* (MIT Press, 2010); *Responding to Terrorism: A Batch from* International Security, MIT Press Batches, 2014, http://www.mitpressjournals.org/page/TerrorismBatch, accessed on July 3, 2016. ただし、最初の論集には、九〇年代に出版された論文も三本掲載されている。

（21） Conor Cruise O'Brien, "Liberty and Terrorism," *IS*, 2-2 (Fall 1977), pp. 56-67; Thomas C. Schelling, "Thinking About Nuclear Terrorism," *IS*, 6-4 (Spring 1982), pp. 61-77.

（22） The Editors, "Foreword."

（23） Miller, "*International Security*," fn. 5, 88. 次の資料も参照。"Index to Volumes 1, 2 and 3," *IS*, 4-1 (Summer 1979), pp. 144-150; "Index to Volume 4," *IS*, 5-1 (Summer 1980), pp. 206-208.

（24） Baldwin, "Security Studies," p. 125.

（25） Richard H. Ullman, "Redefining Security," pp. 133, 134, *IS*, 8-1 (Summer 1983), pp. 129-153.

（26） Marc A. Levy, “Is the Environment a National Security Issue?” p. 40, *IS*, 20-2 (Fall 1995), pp. 35-62.

（27） Miller, “International Security,” fn. 89.

（28） Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller, eds., *Global Dangers: Changing Dimensions of International Security* (MIT Press, 1995).

（29） Michael E. Brown et al., eds., *New Global Dangers: Changing Dimensions of International Security* (MIT Press, 2004).

（30） Buzan and Hansen, *The Evolution*, pp. 189-191. 次の文献も参照。土山實男『安全保障の国際政治学』第二版、有斐閣、二〇一四年、第三章、武田康裕「第9章　安全保障の非軍事的側面」防衛大学校安全保障学研究会編『安全保障学入門』新訂第四版、亜紀書房、二〇〇九年。

（31） Miller, “*International Security*,” fn. 81-83.

（32） Michael E. Brown et al., eds., *Nationalism and Ethnic Conflict* (MIT Press, 1997) and rev. ed. (2001).

（33） Roland Paris, “Human Security: Paradigm Shift or Hot Air?” p. 98, *IS*, 26-2 (Fall 2001), pp. 87-102.

（34） Stefan Elbe, “HIV/AIDS and the Changing Landscape of War in Africa,” *IS*, 27-2 (Fall 2002), pp. 159-177; Gregory D. Koblentz, “Biosecurity Reconsidered: Calibrating Biological Threats and Responses,” *IS*, 34-4 (Spring 2010), pp. 96-132.

（35） Miller, “International Security,” p. 6.

（36） Walt, “The Renaissance,” p. 221; Betts, “Strategic Studies,” p. 17.

（37） The Editors, “Foreword.”

（38） Miller, “*International Security*,” pp. 8-12.

（39） “Submission guidelines,” Quarterly Journal: *International Security*, Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, http://belfercenter.ksg.harvard.edu/project/58/quarterly_journal.html?page_id=150&parent_id=46, accessed on June 29, 2016.

（40） Miller, “International Security,” p. 10.

(41) *Ibid.*, pp. 12–13.
(42) *Ibid.*, fn. 25.
(43) *Ibid.*, p. 12.
(44) *Ibid.*, pp. 10, 11, fn. 15.
(45) *Ibid.*, fn. 6–9.
(46) *World War I: A Batch from* International Security, MIT Press Batches, 2014, http://www.mitpressjournals.org/page/WWIBatch, accessed on July 3, 2016.
(47) ＪＳＴＯＲで『ＩＳ』の全文テキストを検索した結果、「"professor of history"」を含む論文の数は以下のとおりであった。二二本（一九八一～九〇年）、九本（一九九一～二〇〇〇年）、および四本（二〇〇一～一〇年）。
(48) Miller, "*International Security*," pp. 10, 22–25, 32–33.
(49) *Ibid.*, pp. 23–24, fn. 55–58, 60.
(50) *Ibid.*, pp. 32–37. その原因として、ミラー編集長は、冷戦の終結、世代間交替、政治学部や公共政策プログラムに関連する研究所の創設、および政治学における理論的業績の必要性を挙げている。*Ibid.*, pp. 33–34.
(51) 国際関係論の他の雑誌と比べると、『ＩＳ』ではリアリズムを扱った論文の全体に占める割合が高い。その割合の推移を見ると、最低だったのは一九八六年の二％、最高だったのは一九九五年と二〇〇〇年の三一％であり、それ以降（二〇〇七年まで）の割合は約二〇％となっている。Daniel Maliniak et al., "International Relations in the US Academy." fn. 26. *International Studies Quarterly*, 55-2 (2011), pp. 437–464.
(52) Miller, "*International Security*," fn. 64–67, 91–96, 98.
(53) Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *The Perils of Anarchy: Contemporary Realism and International Security* (MIT Press, 1995); Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *Debating the Democratic Peace* (MIT Press 1996); Michael E. Brown et al., eds., *Theories of War and Peace* (MIT Press, 1999); Michael E. Brown et al., eds., *Offense, Defense, and War* (MIT Press, 2004); Michael E. Brown et al., eds., *Do Democracies Win their Wars?* (MIT Press, 2011).

(54) Miller, "International Security," p. 37.

(55) 一九八〇年から二〇〇七年にかけての国際関係論の雑誌の調査によると、『ＩＳ』における政策に関連する論文の割合は三割から六割までの間を推移しており、他の雑誌と比べて高かった。Maliniak et al., "International Relations in the US Academy," p. 457.

(56) Joseph Lepgold, "Is Anyone Listening? International Relations Theory and the Problem of Policy Relevance," pp. 48–49, *Political Science Quarterly*, 113–1 (Spring 1998), pp. 43–62.

(57) 第一グループに属する雑誌として、レップゴールドは、次の国際関係論と政治学の雑誌を挙げている。*International Organization; International Studies Quarterly; World Politics; The American Political Science Review. Ibid.* ベッツによる一九九七年の論文によれば、『ＩＳ』は、首都ワシントンでも時折読まれている学術雑誌の一つであり、その発行部数は第一グループの雑誌『国際組織（*International Organization*）』の五割増しから八割増しまでの間で推移してきたという。Betts, "Strategic Studies," p. 32.

(58) アメリカでは、政策形成者にとって役に立つアプローチとして、理論モデルや定量的研究よりも事例研究を挙げる研究者の方が多い。Maliniak et al., "International Relations in the US Academy," pp. 457–458. 国際安全保障研究が数理的アプローチよりも歴史的事例研究を好むのは、政策関連性と学術的要請の両方を重視していることと関連している。Wæver, "Towards a Political Sociology," p. 655.

(59) Jack Snyder, "Richness, Rigor, and Relevance in the Study of Soviet Foreign Policy," p. 90, *IS*, 9–3 (Winter 1984–1985), pp. 89–108.

(60) Maliniak et al., "International Relations in the US Academy," fn. 25.

(61) Christopher Layne, "Kant or Cant: The Myth of the Democratic Peace," *IS*, 19–2 (Fall 1994), pp. 5–49; John M. Owen, "How Liberalism Produces Democratic Peace," *IS*, 19–2 (Fall 1994), pp. 87–125. 民主的平和論の第二世代については次の文献を参照。ジョージ、ベネット『社会科学のケース・スタディ』第二章。Arie M. Kacowicz, "Case Study Methods in International Security Studies," pp. 118–119, Detlef F. Sprinz and Yael Wolinsky-Nahmias, eds., *Models, Numbers and Cases: Methods for Studying International Relations* (The University of Michigan Press,

2004), pp. 107–125.

(62) アンドリュー・ベネット、アレクサンダー・L. ジョージ「第4章　歴史学、政治学における事例研究と過程追跡」コリン・エルマン、ミリアム・フェンディアス・エルマン編『国際関係研究へのアプローチ—歴史学と政治学の対話』宮下明聡ほか訳、東京大学出版会、二〇〇三年 [Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists, and the Study of International Relations* (MIT Press, 2001)]。

(63) Miller, "*International Security*," fn. 100–101. このシンポジウムがきっかけとなり、後に次の文献が出版された。エルマン、エルマン編『国際関係研究へのアプローチ』。

(64) Miller, "*International Security*," fn. 97, 99.

(65) Peter J. Katzenstein and Nobuo Okawara, "Japan, Asian-Pacific Security, and the Case for Analytical Eclecticism," *IS*, 26-3 (Winter 2001/02), pp. 153–185; Nina Tannenwald, "Stigmatizing the Bomb: Origins of the Nuclear Taboo," *IS*, 29-4 (Spring 2005), pp. 5–49; Aaron L. Friedberg, "The Future of U.S.-China Relations: Is Conflict Inevitable?" *IS*, 30-2 (Fall 2005), pp. 7–45; Stacie E. Goddard, "When Right Makes Might: How Prussia Overturned the European Balance of Power," *IS*, 33-3 (Winter 2008/09), pp. 110–142; Yasuhiro Izumikawa, "Explaining Japanese Antimilitarism: Normative and Realist Constraints on Japan's Security Policy," *IS*, 35-2 (Fall 2010), pp. 123–160.

(66) 従来的と批判的なコンストラクティビズムの相違については次の文献を参照。Ted Hopf, "The Promise of Constructivism in International Relations Theory," *IS*, 23-1 (Summer 1998), pp. 171–200.

(67) John J. Mearsheimer, "The False Promise of International Institutions," fn. 128, *IS*, 19-3 (Winter 1994–1995), pp. 5–49; Alexander Wendt, "Constructing International Politics," *IS*, 20-1 (Summer 1995), pp. 71–81.

(68) 『IS』に掲載されたジェンダーに関する論文には次のものがある。Valerie M. Hudson and Andrea Den Boer, "A Surplus of Men, a Deficit of Peace: Security and Sex Ratios in Asia's Largest States," *IS*, 26-4 (Spring 2002), pp. 5–38; Richard C. Eichenberg, "Gender Differences in Public Attitudes toward the Use of Force by the United States, 1990–2003," *IS*, 28-1 (Summer 2003), pp. 110–141; Bradley A. Thayer and Valerie M. Hudson, "Sex and the Shaheed: Insights from the Life Sciences on Islamic Suicide Terrorism," *IS*, 34-4 (Spring 2010), pp. 37–62.

(69) Valerie M. Hudson et al., “The Heart of the Matter: The Security of Women and the Security of States,” p. 29, *IS*, 33-3 (Winter 2008/09), pp. 7-45.

(70) Buzan and Hansen, *The Evolution*, pp. 162-163.

(71) Maliniak et al, “International Relations in the US Academy,” p. 439; Peter J. Katzenstein, Robert O. Keohane, and Stephen Krasner, “International Organization and the Study of World Politics,” p. 678, *International Organization*, 52-4 (Autumn 1998), pp. 645-685. 宮岡勲「コンストラクティビズム―実証研究の方法論的課題」日本国際政治学会編、田中明彦、中西寛、飯田敬輔編『日本の国際政治学　第1巻　学としての国際政治』有斐閣、二〇〇九年一月、七七―九二頁。

(72) Andrew Bennett, Aharon Barth, and Ken Rutherford, “Do We Preach What We Practice? A Survey of Methods in Political Science Journals and Curricula,” fn. 6, *PS: Political Science and Politics*, 36-3 (July 2003), pp. 373-378.

(73) *Ibid.*, p. 376. 一九九四年から一九九八年までの期間で調べた他の調査でも、数理モデルを使った論文は皆無であった。Lisa L. Martin, “The Contributions of Rational Choice: A Defense of Pluralism,” p. 70, *IS*, 24-2 (Fall 1999), pp. 74-83.

(74) Stephen M. Walt, “Rigor or Rigor Mortis? Rational Choice and Security Studies,” *IS*, 23-4 (Spring 1999), pp. 5-48. 〃の分野では、とくに *American Journal of Political Science* や *American Political Science Review* など政治学全般を扱った雑誌が目立つ。

(75) Michael E. Brown et al., eds., *Rational Choice and Security Studies: Stephen Walt and His Critics* (MIT Press, 2000).

(76) Miller, “*International Security*,” fn. 25; Brown, Lynn-Jones, and Miller, eds, *Debating the Democratic Peace*; Brown et al., eds., *Do Democracies Win their Wars?*

(77) ジョージ、ベネット『社会科学のケース・スタディ』第二章、とくに注9。

(78) Bennett, Barth, and Rutherford, “Do We Preach What We Practice?” p. 376.

(79) Miller, “International Security,” p. 6. 臼井によれば、「アメリカの平和研究は、このJCRとともに拡大・普及し

たといっても過言ではない」という。初期の『ＪＣＲ』においてミシガン大学紛争解決センターが大きな役割を果たしたが、その編集は一九七三年にイェール大学に移った。臼井「アメリカにおける平和研究」一〇七―一〇九頁。

(80) 論文の比率を求める際、論文の総数は、どんな論文にも含まれると考えられる不定冠詞「a」で全文検索した。

(81) Miller, "*International Security*," p. 7. レップゴールドは、『ＩＳ』とともに『安全保障研究』も国際関係論の第二グループ「問題志向のパズル」に分類している。Lepgold, "Is Anyone Listening?" p. 49. なお、この雑誌は、ロンドンで発行されているが、事務局はアメリカのオハイオ州立大学の国際安全保障研究所に置かれている。"Editorial Board," *Security Studies*, The online platform for Taylor & Francis Group content, http://www.tandfonline.com/action/journalInformation?show=editorialBoard&journalCode=fsst20#.V4DEm5YebSc, accessed on July 24, 2016.

(82) Maliniak et al, "International Relations in the US Academy," fn. 25, 26, p. 457; Martin, "The Contributions of Rational Choice," p. 70.

(83) Thomas G. Mahnken, "The Future of Strategic Studies," p. x; *The Journal of Strategic Studies*, 26-1 (March 2003), pp. x-xviii. 創刊時の副編集長によれば、同誌が多様な学問分野からの投稿を歓迎しながら「戦略の歴史的研究と戦略的な問題と争点の同時代の学術的分析」に焦点を当ててきたという。John Gooch, "The Past of Strategic Studies," p. v; *The Journal of Strategic Studies*, 26-1 (March 2003), pp. v-ix.

(84) 現代の戦略研究については次の文献を参照。ジョン・ベイリスほか編『戦略論―現代世界の軍事と戦争』石津朋之監訳、勁草書房、二〇一二年 [John Baylis et al., eds., *Strategy in the Contemporary World: An Introduction to Strategic Studies*, 2nd ed. (Oxford University Press, 2007)]。

(85) Bruce Russett and Taylor Arnold, "Who Talks, and Who's Listening? Networks of International Security Studies," p. 596 (Figure 4); *Security Dialogue*, 41-6 (December 2010), pp. 589-598.

(86) 引用パターンが似ている平和研究の専門誌は次のとおり。*Journal of Conflict Resolution*; *Journal of Peace Research*; *Conflict Management and Peace Science*. 次の文献は、平和研究の専門誌として最初の二誌に言及している。Singer, "An Assessment of Peace Research," p. 134; Miller, "International Security," p. 6.

(87) ミラーの『ＩＳ』総説論文で安全保障研究の専門誌として言及されている次の雑誌は、引用パターンが似ている。

International Security; Security Studies; Journal of Strategic Studies; Survival; Bulletin of Atomic Scientists.『ＩＳ』は、とくに *Security Studies* との類似性が高い一方、このグループの中では政治学や国際関係論にもっとも接近している。ちなみに、レップゴールドは、イギリスの国際戦略研究所が発行している雑誌 *Survival* を第三グループ「事例志向研究」に、またアメリカの外交問題評議会が発行する雑誌 *Foreign Affairs* を第四グループ「政策形成」に分類している。Lepgold, "Is Anyone Listening?" pp. 49-50.

(88) 引用パターンが似ているポスト実証主義的な国際関係論の雑誌は次のとおり。*Alternatives; Millennium; Review of International Studies.*

(89) Russett and Arnold, "Who Talks," p. 589.

(90) 平和研究は、ブザンとハンセンが指摘していたとおり積極的平和という概念を取り入れて研究の対象や方法を拡大した。それに伴い、最初はヨーロッパを中心として平和学と呼ばれるようになっていった。現在の平和学についてはたとえば次の文献を参照。Paul Rogers, "Peace Studies," Alan Collins ed., *Contemporary Security Studies*, 2nd ed. (Oxford University Press, 2010), pp. 69–83; Peter Lawler, "Peace Studies," Paul D. Williams, ed., *Security Studies: An Introduction*, 2nd ed. (London: Routledge, 2013), pp. 77–92. 平和研究と平和学の違いについては次の文献を参照。*Ibid.*, pp. 83–84. 高柳先男『戦争を知るための平和学入門』筑摩書房、二〇〇〇年、六―一二頁。

(91) "ISA's Sections," ISA's homepage, http://www.isanet.org/ISA/Sections, accessed on July 3, 2016. 各部会は、一九七〇年代の初めに設立された。Buzan and Hansen, *The Evolution*, pp. 93, 150.

(92) Deborah Avant et al., "Introduction," *Journal of Global Security Studies*, 1–1 (February 2016), pp. 1–3.